

株 主 各 位

東京都墨田区文花二丁目15番9号

不二硝子株式会社

代表取締役社長 小 熊 信 一

第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後4時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成27年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都墨田区文花二丁目15番9号 当社本社会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第82期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第82期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.silicox.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税に伴い個人消費がしばらく低迷しましたが、政府による経済成長政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に円安・株高が進行し、大企業を中心に雇用や賃金の改善がみられ、引き続き輸出関連企業を中心に景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、昨年4月に薬価改定が実施されたことに加え、景気刺激策として法人税率引き下げや消費税率10%への引き上げ延期に伴う税収不足で、窮迫している医療保険財政に対して政府による薬剤費抑制策がさらに推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、堅調に受注が推移したことで前年を上回り、売上高27億5千2百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益面につきましても、売上高が増加したことや、製造経費の主要費目である材料費、加工用燃料費や電気料金等の増加がありましたが、下期から取り組んだ稼働体制の見直しによる稼働率や製造歩留りの向上と、さらなる経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億4千7百万円（前期比45.9%増）、経常利益1億6千7百万円（前期比45.7%増）、当期純利益9千4百万円（前期比52.2%増）となりました。

② 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は8千4百万円となっており、主なものは次のとおりであります。

|       |       |
|-------|-------|
| 建物の改修 | 34百万円 |
|-------|-------|

|         |       |
|---------|-------|
| 機械装置の購入 | 44百万円 |
|---------|-------|

③ 資金調達の状況

当期において、特記すべき資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 79 期<br>(平成24年3月期) | 第 80 期<br>(平成25年3月期) | 第 81 期<br>(平成26年3月期) | 第 82 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                 | 2,560                | 2,648                | 2,721                | 2,752                             |
| 経 常 利 益(百万円)               | 91                   | 64                   | 114                  | 167                               |
| 当 期 純 利 益(百万円)             | 45                   | 88                   | 61                   | 94                                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 21.56                | 41.80                | 29.18                | 44.42                             |
| 総 資 産(百万円)                 | 3,237                | 3,259                | 3,158                | 3,422                             |
| 純 資 産(百万円)                 | 1,851                | 1,982                | 2,042                | 2,240                             |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 850.68               | 911.07               | 938.68               | 1,028.40                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との状況

親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名    | 資 本 金   | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|----------|---------|----------|----------------|
| 常磐硝子株式会社 | 4,500万円 | 76.7%    | アンプル・管瓶・試験管の製造 |

常磐硝子の売上高は8億1千1百万円（前期比6.7%増）、当期純利益は3千5百万円（前期比298.4%増）であり、全て当社に対する売上であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

アンプル・管瓶・試験管他の製造及び販売

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

① 当社

本社・工場 東京都墨田区

② 子会社

常磐硝子株式会社 福島県いわき市

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況 206名 （前期比14名増）

（注） 使用人数は就業人員であります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 140名    | 13名増      | 32.1歳   | 12.3年       |

（注） 使用人数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 198,000千円 |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社     | 66,600    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 10,000    |
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行       | 10,000    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 発行可能株式総数   | 8,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 2,142,000株 |
| ③ 株主数        | 329名       |
| ④ 大株主（上位10名） |            |

| 株主名               | 持株数      | 持株比率   |
|-------------------|----------|--------|
| 小 熊 信 一           | 976,938株 | 46.12% |
| 小 熊 雄 二           | 123,440株 | 5.82%  |
| 小 熊 千 恵 子         | 116,355株 | 5.49%  |
| 末 松 國 彦           | 114,500株 | 5.40%  |
| 前 田 硝 子 株 式 会 社   | 86,205株  | 4.07%  |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 75,600株  | 3.56%  |
| 第 一 三 共 株 式 会 社   | 62,000株  | 2.92%  |
| 石 川 営             | 40,000株  | 1.88%  |
| 東 京 東 信 用 金 庫     | 28,350株  | 1.33%  |
| 中 央 商 工 株 式 会 社   | 28,350株  | 1.33%  |

（注）持株比率は自己株式（24,164株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況         |
|-----------|-----------|----------------------|
| 代表取締役社長   | 小 熊 信 一   | 常磐硝子株式会社 取締役         |
| 取 締 役     | 丸 山 光 二   | 総務部長<br>常磐硝子株式会社 監査役 |
| 取 締 役     | 猪 瀬 康 晴   | 生産部長                 |
| 取 締 役     | 坂 田 俊 一   | 品質保証部長               |
| 常 勤 監 査 役 | 原 田 眞 樹   | 常磐硝子株式会社 監査役         |
| 監 査 役     | 神 谷 咸 吉 郎 | 弁護士                  |
| 監 査 役     | 井 上 眞 一   | 税理士                  |

- (注) 1. 監査役神谷咸吉郎氏及び監査役井上眞一氏は、社外監査役であります。
2. 監査役井上眞一氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役井上眞一氏は、税理士の資格を有しております。
3. 当社は、井上眞一氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員  | 支 給 額             |
|--------------------|----------|-------------------|
| 取 締 役              | 4名       | 48,271千円          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 11,286<br>(3,207) |
| 合 計                | 7        | 59,557            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額6,369千円（取締役4名分5,361千円、監査役3名分1,008千円（うち社外監査役2名分207千円））が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 当該事業年度における主な活動状況

| 氏 名       | 地 位       | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                                                                        |
|-----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 神 谷 威 吉 郎 | 社 外 監 査 役 | 当期開催の取締役会9回のうち9回、監査役会7回のうち7回に出席しました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。   |
| 井 上 眞 一   | 社 外 監 査 役 | 当期開催の取締役会9回のうち9回、監査役会7回のうち7回に出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

### ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人 トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 12,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 12,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には当事業年度中における方針を記載しております。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、会社経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、法令、定款、社内規程に基づき重要事項の決定並びに業務執行状況を監視するための十分な体制を構築する。
- ② 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ健全に行われるため、企業行動規範を定めるとともに、コンプライアンスの啓発を行い、全社的なコンプライアンス体制の強化をはかる。
- ③ 内部統制を推進する組織を設置し、法令の遵守及び社内規程等への準拠性の検証を目的とした内部監査を実施し、定期的に代表取締役社長に報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、役員会議事録、稟議書その他取締役の業務に関わる重要な文書を、文書管理規程ほか社内規程の定める方法により適切に保存管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

総務部部长が、当社グループのリスクを総括的に管理する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役の業務状況の監視・監督を行う。
- ② 社長以下取締役、常勤監査役、関連会社の取締役をメンバーとする役員会を原則毎週開催し、業務執行における重要事項について審議を行い、業務執行の迅速適正な運営をはかる。
- ③ 業務分掌規程を定め、職位及び各職位の責任と権限を明確にし、業務の効率的な運営をはかるとともに責任体制を確立する。

(5) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、子会社に取締役及び監査役を派遣し、経営を把握し、業務の適正化を推進する。また、会社の業務の状況は、毎週開催される役員会並びに部課長会議で定期的に報告される。
- ② 会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし適切で、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて専門家に確認する体制とする。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置する。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
① 監査役の職務を補助すべき従業員は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとする。  
② 当該従業員に対する人事考課、異動、懲戒処分等の人事権の行使については、事前に監査役と協議を行い、その意見を尊重してこれを行う。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び従業員は、監査役に対し、次の事項について遅滞なく報告するものとし、監査役は取締役会、役員会その他重要な会議に出席して報告を受けるものとする。  
・取締役会決議事項・報告事項  
・月次・四半期・通期の業績、業績見通し及び経営状況  
・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項  
・会社の経営又は業績及び業績見通しに重大な影響を及ぼす恐れのある事項  
・取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為  
・内部監査結果の状況  
・子会社に関する重要な事項  
・その他重要な稟議・決裁事項
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
① 監査役は、定期的に代表取締役と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題のほか、監査役監査の環境整備状況について意見を交換し、相互の意思疎通をはかる。  
② 監査役は、定期的に監査法人から会計監査の方法及び結果について報告等を受け、意見を交換する。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,667,501</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>588,416</b>   |
| 現 金 及 び 預 金        | 371,700          | 買 掛 金                | 180,274          |
| 受取手形及び売掛金          | 690,688          | 1年内返済予定の長期借入金        | 147,800          |
| 有 価 証 券            | 19,728           | 未 払 法 人 税 等          | 26,356           |
| 商 品 及 び 製 品        | 457,260          | 未 払 事 業 所 税          | 7,409            |
| 仕 掛 品              | 2,517            | 賞 与 引 当 金            | 56,563           |
| 原材料及び貯蔵品           | 43,240           | そ の 他                | 170,012          |
| 未 収 入 金            | 45,525           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>593,139</b>   |
| 繰 延 税 金 資 産        | 36,483           | 長 期 借 入 金            | 136,800          |
| そ の 他              | 1,229            | 繰 延 税 金 負 債          | 173,712          |
| 貸 倒 引 当 金          | △873             | 役員退職慰労引当金            | 131,277          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,754,584</b> | 退職給付に係る負債            | 122,591          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>965,590</b>   | 資 産 除 去 債 務          | 28,758           |
| 建 物 及 び 構 築 物      | 347,798          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,181,555</b> |
| 機械装置及び運搬具          | 133,779          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 工具、器具及び備品          | 7,927            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,760,769</b> |
| 土 地                | 446,096          | 資 本 金                | 107,100          |
| 建 設 仮 勘 定          | 29,988           | 資 本 剰 余 金            | 582              |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,511</b>     | 利 益 剰 余 金            | 1,661,537        |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 477              | 自 己 株 式              | △8,450           |
| 電 話 加 入 権          | 1,033            | その他の包括利益累計額          | 417,205          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>787,482</b>   | その他有価証券評価差額金         | 417,205          |
| 投 資 有 価 証 券        | 744,745          | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>62,554</b>    |
| 出 資 金              | 1,720            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,240,530</b> |
| 敷 金 及 び 保 証 金      | 955              | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,422,085</b> |
| そ の 他              | 47,679           |                      |                  |
| 貸 倒 引 当 金          | △7,617           |                      |                  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,422,085</b> |                      |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         |        | 金 | 額         |
|-----------------------------|--------|---|-----------|
| 売 上 高                       |        |   | 2,752,834 |
| 売 上 原 価                     |        |   | 2,178,355 |
| 売 上 総 利 益                   |        |   | 574,479   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        |   | 426,907   |
| 営 業 利 益                     |        |   | 147,571   |
| 営 業 外 収 益                   |        |   |           |
| 受 取 利 息                     | 89     |   |           |
| 受 取 配 当 金                   | 15,692 |   |           |
| 受 取 賃 貸 料                   | 9,319  |   |           |
| そ の 他                       | 5,322  |   | 30,423    |
| 営 業 外 費 用                   |        |   |           |
| 支 払 利 息                     | 3,901  |   |           |
| 為 替 差 損                     | 857    |   |           |
| 賃 貸 費 用                     | 5,646  |   |           |
| そ の 他                       | 221    |   | 10,626    |
| 経 常 利 益                     |        |   | 167,368   |
| 特 別 損 失                     |        |   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 1,573  |   | 1,573     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        |   | 165,795   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 31,183 |   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 32,513 |   | 63,696    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        |   | 102,098   |
| 少 数 株 主 利 益                 |        |   | 8,014     |
| 当 期 純 利 益                   |        |   | 94,083    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                                   | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 平成26年4月1日 期首残高                    | 107,100 | 582       | 1,583,337 | △8,450  | 1,682,569 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |           |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                       |         |           | △15,883   |         | △15,883   |
| 当 期 純 利 益                         |         |           | 94,083    |         | 94,083    |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |         |           |           |         | －         |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中の<br>変動額（純額） |         |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | －       | －         | 78,200    | －       | 78,200    |
| 平成27年3月31日 期末残高                   | 107,100 | 582       | 1,661,537 | △8,450  | 1,760,769 |

|                                   | その他の包括利益累計額                |                                                                                   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|
|                                   | そ<br>有<br>評<br>価<br>差<br>額 | 他<br>の<br>証<br>書<br>金<br>そ<br>の<br>他<br>の<br>包<br>括<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額<br>計 |        |           |
| 平成26年4月1日 期首残高                    | 305,402                    | 305,402                                                                           | 54,854 | 2,042,826 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                            |                                                                                   |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                       |                            |                                                                                   |        | △15,883   |
| 当 期 純 利 益                         |                            |                                                                                   |        | 94,083    |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                            |                                                                                   |        | －         |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中の<br>変動額（純額） | 111,803                    | 111,803                                                                           | 7,699  | 119,503   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 111,803                    | 111,803                                                                           | 7,699  | 197,703   |
| 平成27年3月31日 期末残高                   | 417,205                    | 417,205                                                                           | 62,554 | 2,240,530 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |          |
|-----------|----------|
| ・連結子会社の数  | 1社       |
| ・連結子会社の名称 | 常磐硝子株式会社 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- |          |                                                                  |
|----------|------------------------------------------------------------------|
| ・時価のあるもの | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。                                             |

ロ. たな卸資産

- |          |                                          |
|----------|------------------------------------------|
| ・製品、仕掛品  | 売価還元法によっております。ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。 |
| ・原材料、貯蔵品 | 最終仕入原価法によっております。                         |
- （連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 15～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6～9年   |

ロ. 無形固定資産

- |              |                                  |
|--------------|----------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
|--------------|----------------------------------|

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が16,524千円減少し、法人税等調整額が4,058千円、その他有価証券評価差額金が20,582千円、それぞれ増加しております。

### ３．連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 208,109千円 |
| 土地      | 134,765千円 |
| 計       | 342,875千円 |

##### ② 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 一年内返済予定の長期借入金 | 135,000千円 |
| 長期借入金         | 129,600千円 |
| 計             | 264,600千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,929,149千円

(3) 受取手形裏書譲渡高 137,098千円

### ４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 2,142,000株    | 一株           | 一株           | 2,142,000株   |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 24,164株       | 一株           | 一株           | 24,164株      |

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 15,883         | 7.50            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                      | 株式の種類 | 配 当 の 原 資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 21,178         | 10.00           | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（(注)2.を参照ください。）

|                           | 連結貸借対照表計上額(千円)  | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------------------|-----------------|-----------|---------|
| ① 現金及び預金                  | 371,700         | 371,700   | —       |
| ② 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金 (*)  | 690,688<br>△873 |           |         |
|                           | 689,815         | 689,815   | —       |
| ③ 未収入金                    | 45,525          | 45,525    | —       |
| ④ 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 743,525         | 743,525   | —       |
| 資産計                       | 1,850,567       | 1,850,567 | —       |
| ① 買掛金                     | 180,274         | 180,274   | —       |
| ② 未払法人税等                  | 26,356          | 26,356    | —       |
| ③ 未払事業所税                  | 7,409           | 7,409     | —       |
| ④ 長期借入金                   | 284,600         | 284,730   | 130     |
| 負債計                       | 498,640         | 498,771   | 130     |

(\*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

① 買掛金、② 未払法人税等、③ 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 2,005          |
| 優先株式  | 18,944         |
| 合 計   | 20,949         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後における償還予定額

| 区 分       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金        | 370,910      | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 690,688      | —                   | —                    | —            |
| 未収入金      | 45,525       | —                   | —                    | —            |
| 合 計       | 1,107,125    | —                   | —                    | —            |

4. 長期借入金の連結決算日後における返済予定額

| 区 分   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 147,800      | 87,800              | 37,000              | 12,000              | —                   | —           |
| 合 計   | 147,800      | 87,800              | 37,000              | 12,000              | —                   | —           |

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、3,672千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用及び遊休資産関連費は営業外費用に計上）であります。なお、減損損失はありません。

### (2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 294,735千円           | △1,130千円   | 293,605千円  | 563,070千円   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,028円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 44円42銭    |

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                 |                  |
|------------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>1,487,686</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>586,654</b>   |
| 現 金 及 び 預 金            | 226,289          | 買 掛 金                   | 253,903          |
| 受 取 手 形                | 285,219          | 1年内返済予定の長期借入金           | 147,800          |
| 売 掛 金                  | 405,469          | 未 払 金                   | 11,179           |
| 有 価 証 券                | 19,728           | 未 払 費 用                 | 65,818           |
| 商 品 及 び 製 品            | 424,422          | 未 払 法 人 税 等             | 18,755           |
| 仕 掛 品                  | 2,462            | 未 払 事 業 所 税             | 5,614            |
| 原材料及び貯蔵品               | 21,158           | 未 払 消 費 税 等             | 29,871           |
| 未 収 入 金                | 78,611           | 預 り 金                   | 15,231           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 24,033           | 賞 与 引 当 金               | 38,063           |
| そ の 他                  | 1,166            | そ の 他                   | 417              |
| 貸 倒 引 当 金              | △873             | <b>固 定 負 債</b>          | <b>558,190</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,677,510</b> | 長 期 借 入 金               | 136,800          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>835,662</b>   | 繰 延 税 金 負 債             | 173,712          |
| 建 物                    | 265,614          | 退 職 給 付 引 当 金           | 122,591          |
| 構 築 物                  | 2,866            | 役員退職慰労引当金               | 111,187          |
| 機 械 及 び 装 置            | 118,098          | 資 産 除 去 債 務             | 13,900           |
| 車 両 運 搬 具              | 1,473            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>1,144,845</b> |
| 工具、器具及び備品              | 3,488            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                  |
| 土 地                    | 414,133          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>1,603,146</b> |
| 建 設 仮 勘 定              | 29,988           | 資 本 金                   | 107,100          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>834</b>       | 資 本 剰 余 金               | 582              |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 427              | 資 本 準 備 金               | 582              |
| 電 話 加 入 権              | 406              | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>1,503,914</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>841,013</b>   | 利 益 準 備 金               | 26,775           |
| 投 資 有 価 証 券            | 744,745          | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,477,139        |
| 関 係 会 社 株 式            | 48,300           | 固定資産圧縮積立金               | 19,325           |
| 出 資 金                  | 1,620            | 土 地 圧 縮 積 立 金           | 38,705           |
| 関係会社長期貸付金              | 6,750            | 別 途 積 立 金               | 1,226,000        |
| 従業員に対する長期貸付金           | 8,767            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 193,108          |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 955              | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△8,450</b>    |
| 保 険 積 立 金              | 24,875           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 417,205          |
| そ の 他                  | 9,309            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 417,205          |
| 貸 倒 引 当 金              | △4,310           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>2,020,352</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>3,165,197</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>3,165,197</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 2,752,834 |
| 売 上 原 価                 | 2,284,140 |
| 売 上 総 利 益               | 468,693   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 371,691   |
| 営 業 利 益                 | 97,001    |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 219       |
| 受 取 配 当 金               | 16,727    |
| 受 取 賃 貸 料               | 21,144    |
| そ の 他                   | 4,669     |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 3,901     |
| 為 替 差 損                 | 857       |
| 貸 与 資 産 減 価 償 却 費       | 6,500     |
| 賃 貸 費 用                 | 5,646     |
| そ の 他                   | 221       |
| 経 常 利 益                 | 122,635   |
| 特 別 損 失                 |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,535     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 121,100   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 19,578    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 32,785    |
| 当 期 純 利 益               | 68,736    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本 |       |              |           |                 |               |           |         |               |              | 自己株式      | 株主資本<br>合 計 |
|----------------------------------|---------|-------|--------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|---------|---------------|--------------|-----------|-------------|
|                                  | 資本金     | 資本剰余金 |              | 利 益 剰 余 金 |                 |               |           |         |               |              |           |             |
|                                  |         | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |           |         | 繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |           |             |
|                                  |         |       |              |           | 固定資産<br>圧縮積立金   | 土地圧縮<br>積 立 金 | 別途積立金     |         |               |              |           |             |
| 平成26年4月1日 期首残高                   | 107,100 | 582   | 582          | 26,775    | 19,477          | 36,795        | 1,226,000 | 142,013 | 1,451,061     | △8,450       | 1,550,293 |             |
| 事業年度中の変動額                        |         |       |              |           |                 |               |           |         |               |              |           |             |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                 |         |       |              |           | △1,163          |               |           | 1,163   | －             |              | －         |             |
| 税率変更に伴う<br>固定資産圧縮<br>積立金の増加      |         |       |              |           | 1,010           |               |           | △1,010  | －             |              | －         |             |
| 税率変更に伴う<br>土地圧縮<br>積立金の増加        |         |       |              |           |                 | 1,909         |           | △1,909  | －             |              | －         |             |
| 剰余金の配当                           |         |       |              |           |                 |               |           | △15,883 | △15,883       |              | △15,883   |             |
| 当期純利益                            |         |       |              |           |                 |               |           | 68,736  | 68,736        |              | 68,736    |             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純 額） |         |       |              |           |                 |               |           |         |               |              |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                      | －       | －     | －            | －         | △152            | 1,909         | －         | 51,095  | 52,852        | －            | 52,852    |             |
| 平成27年3月31日 期末残高                  | 107,100 | 582   | 582          | 26,775    | 19,325          | 38,705        | 1,226,000 | 193,108 | 1,503,914     | △8,450       | 1,603,146 |             |

|                                 | 評価・換算差額等              |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|-----------------------|----------------|-----------|
|                                 | その 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成26年4月1日 期首残高                  | 305,402               | 305,402        | 1,855,695 |
| 事業年度中の変動額                       |                       |                |           |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                |                       |                | －         |
| 税率変更に伴う<br>固定資産圧縮<br>積立金の増加     |                       |                | －         |
| 税率変更に伴う<br>土地圧縮<br>積立金の増加       |                       |                | －         |
| 剰余金の配当                          |                       |                | △15,883   |
| 当期純利益                           |                       |                | 68,736    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 111,803               | 111,803        | 111,803   |
| 事業年度中の変動額合計                     | 111,803               | 111,803        | 164,656   |
| 平成27年3月31日 期末残高                 | 417,205               | 417,205        | 2,020,352 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                                    |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式            | 移動平均法による原価法によっております。                                               |
| ② その他有価証券          |                                                                    |
| ・ 時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの          | 移動平均法による原価法によっております。                                               |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                                    |
| ・ 製品・仕掛品           | 売価還元法による原価法によっております。ただし、仕入製品は最終仕入原価法によっております。                      |
| ・ 原材料・貯蔵品          | 最終仕入原価法による原価法によっております。<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)        |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |               |                                                                                                                   |    |        |        |      |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|------|
| ① 有形固定資産      | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                          |    |        |        |      |
|               | <table border="0"><tbody><tr><td>建物</td><td>35～65年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6～9年</td></tr></tbody></table> | 建物 | 35～65年 | 機械及び装置 | 6～9年 |
| 建物            | 35～65年                                                                                                            |    |        |        |      |
| 機械及び装置        | 6～9年                                                                                                              |    |        |        |      |
| ② 無形固定資産      |                                                                                                                   |    |        |        |      |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                  |    |        |        |      |

#### (3) 引当金の計上基準

- |             |                                                                                                |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。               |
| ② 賞与引当金     | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                                |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込み額に基づき計上しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。                                                     |

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 208,109千円 |
| 土地 | 134,765千円 |
| 計  | 342,875千円 |

② 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 一年内返済予定の長期借入金 | 135,000千円 |
| 長期借入金         | 129,600千円 |
| 計             | 264,600千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,830千円

(3) 受取手形裏書譲渡高 137,098千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 33,455千円 |
| ② 短期金銭債務 | 73,724千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| 仕入高          | 522,505千円 |
| 販売費及び一般管理費   | 962千円     |
| 営業取引以外による取引高 | 12,886千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 24,164株     | 一株         | 一株         | 24,164株    |

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 流動の部

###### 繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 賞与引当金     | 12,583千円 |
| 未払事業税     | 1,452千円  |
| 未払社会保険料   | 1,801千円  |
| 有償支給未実現利益 | 1,586千円  |
| たな卸資産評価損  | 5,824千円  |
| その他       | 784千円    |
| 繰延税金資産合計  | 24,033千円 |

###### 固定の部

###### 繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 39,596千円  |
| 役員退職慰労引当金 | 35,913千円  |
| 投資有価証券減損  | 10,112千円  |
| 減損損失      | 4,968千円   |
| 資産除去債務    | 4,489千円   |
| その他       | 1,392千円   |
| 繰延税金資産計   | 96,473千円  |
| 評価性引当額    | △43,227千円 |
| 繰延税金資産合計  | 53,246千円  |

###### 繰延税金負債

|               |            |
|---------------|------------|
| 資産除去債務に対応する資産 | △220千円     |
| 固定資産圧縮積立金     | △9,220千円   |
| 土地圧縮積立金       | △18,466千円  |
| その他有価証券評価差額金  | △199,050千円 |
| 繰延税金負債合計      | △226,958千円 |
| 繰延税金負債の純額     | △173,712千円 |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が16,087千円減少し、法人税等調整額が4,495千円、その他有価証券評価差額金が20,582千円、それぞれ増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

| 種 類 | 会社等の名称             | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業              | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関 係 内 容                |                            | 取引の内容                      | 取引金額<br>(千円) | 科 目                  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------|------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------|----------------------|--------------|
|     |                    |                  |                        |                           | 役員<br>の<br>兼<br>任<br>等 | 事<br>業<br>上<br>の<br>関<br>係 |                            |              |                      |              |
| 子会社 | 常 磐 硝 子<br>株 式 会 社 | 45,000           | アンブル・<br>管瓶・試験<br>管の製造 | 76.7                      | 役 員 の<br>兼 任           | 製 品 の<br>仕 入               | 原 材 料 の<br>有 償 支 給<br>(注1) | —            | 未 収 入 金              | 33,085       |
|     |                    |                  |                        |                           |                        |                            | 製品の出<br>(注1)               | 522,505      | 買 掛 金                | 73,628       |
|     |                    |                  |                        |                           |                        | 資 金 の<br>付                 | 貸付金の回収<br>(注2)             | 2,700        | 関 係 会 社<br>長 期 貸 付 金 | 6,750        |
|     |                    |                  |                        |                           |                        |                            | 利息の受取<br>(注2)              | 159          | 流 動 負 債<br>(そ の 他)   | 3            |
|     |                    |                  |                        |                           |                        | 製造設備の<br>貸                 | 賃貸料の受取<br>(注3)             | 11,825       | —                    | —            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入については、製造原価率等を勘案し交渉により決定しております。  
また、原材料の有償支給の取引金額は、製品の仕入の取引金額と相殺しております。
2. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 賃貸料の受取については、減価償却費や損害保険料等を勘案し交渉により決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 953円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円46銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

不二硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊集院 邦 光 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

杉 本 健太郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、不二硝子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月19日

不二硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊集院 邦 光 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

杉 本 健太郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、不二硝子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

不二硝子株式会社 監査役会

常勤監査役 原 田 眞 樹 ㊞

社外監査役 神 谷 咸吉郎 ㊞

社外監査役 井 上 眞 一 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えするべく安定的・継続的な配当の実施を基本方針としております。

これらの基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては前期に引き続き好調に推移したため以下のとおりといたしたく存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円00銭

配当総額 21,178,360円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

#### 2. その他の剰余金に関する事項

該当事項はありません。

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | お ぐま しん いち<br>小 熊 信 一<br>(昭和36年1月14日生)  | 昭和59年3月 当社入社<br>平成3年4月 企画室長<br>平成3年6月 当社取締役<br>平成5年6月 副社長<br>平成13年5月 常磐硝子㈱取締役(現任)<br>平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)         | 976,938株   |
| 2         | まる やま こう じ<br>丸 山 光 二<br>(昭和32年6月21日生)  | 昭和55年3月 当社入社<br>平成9年4月 総務課長兼経理課長<br>平成11年4月 総務部次長<br>平成11年7月 総務部長(現任)<br>平成13年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年5月 常磐硝子㈱監査役(現任) | 3,500株     |
| 3         | いの せ やす はる<br>猪 瀬 康 晴<br>(昭和29年9月10日生)  | 昭和48年3月 当社入社<br>平成8年4月 業務部販売課長<br>平成13年6月 当社取締役(現任)<br>平成13年6月 業務部長<br>平成14年6月 営業部長<br>平成17年6月 生産部長(現任)            | 2,500株     |
| 4         | さか た しゅん いち<br>坂 田 俊 一<br>(昭和31年3月14日生) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成11年4月 工作課長<br>平成12年4月 技術課長<br>平成15年4月 品質保証部部長兼技術課長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成17年6月 品質保証部長(現任)    | 2,500株     |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

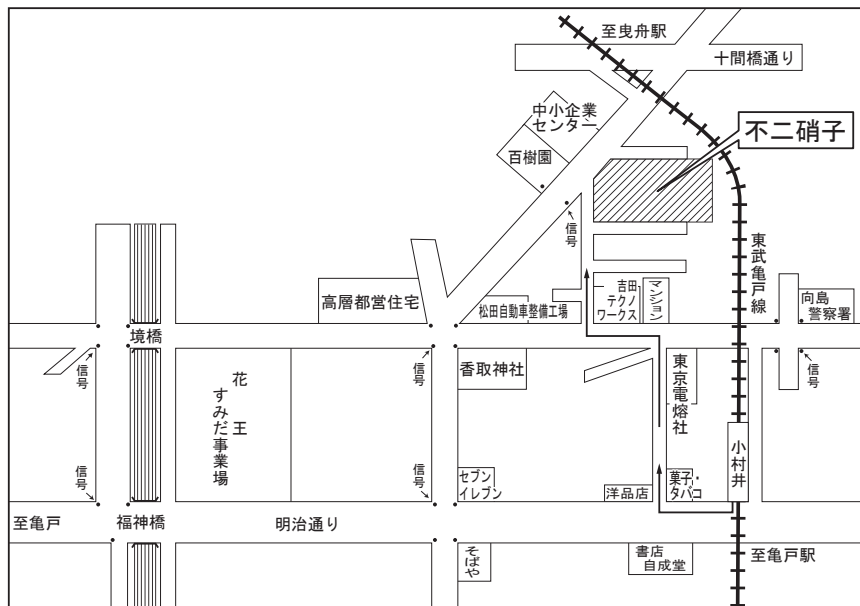
以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都墨田区文花二丁目15番9号  
 当社本社会議室  
 T E L 03 (3617) 5111



●交 通 J R総武線『亀戸駅』下車 北口へ向かい  
 東武亀戸線に乗り換え  
 『小村井駅』下車（亀戸駅より3つ目）徒歩5分